



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2815 URL <http://www.ariakejapan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 智樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室 部長 (氏名) 宮川 明夫 TEL 03-3791-3301
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,591	6.6	5,475	10.8	6,408	30.9	3,788	46.5
24年3月期	31,516	16.5	4,940	30.6	4,896	40.5	2,586	50.7

(注) 包括利益 25年3月期 5,481百万円 (124.4%) 24年3月期 2,442百万円 (573.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	119.02	—	8.6	12.1	16.3
24年3月期	81.26	—	6.2	9.6	15.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,662	46,550	84.6	1,452.87
24年3月期	50,929	42,345	82.7	1,322.84

(参考) 自己資本 25年3月期 46,241百万円 24年3月期 42,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,572	△787	△1,987	8,102
24年3月期	3,422	△5,407	△2,742	5,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,273	49.2	3.1
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,432	37.8	3.2
26年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		33.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,433	11.1	2,750	8.4	3,039	26.3	1,906	43.0	59.88
通期	37,657	12.1	6,241	14.0	6,810	6.3	4,336	14.5	136.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0社（社名）－、除外 0社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	32,808,683株	24年3月期	32,808,683株
25年3月期	980,716株	24年3月期	980,402株
25年3月期	31,828,156株	24年3月期	31,828,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,442	6.7	5,495	7.9	6,350	22.2	3,948	33.1
24年3月期	26,645	16.3	5,094	17.6	5,198	26.3	2,967	24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	124.07	—
24年3月期	93.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	56,836		50,300	88.5			1,580.39	
24年3月期	53,600		46,948	87.6			1,475.07	

(参考) 自己資本 25年3月期 50,300百万円 24年3月期 46,948百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	14,220	5.1	3,011	17.1	1,879	19.2	59.04	
通期	30,500	7.2	6,371	0.3	3,973	0.6	124.83	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

1. 当期の概況

（連結業績）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	33,591	5,475	6,408	3,788	119円02銭
平成24年3月期	31,516	4,940	4,896	2,586	81円26銭
伸び率	6.6%	10.8%	30.9%	46.5%	

（単体業績）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	28,442	5,495	6,350	3,948	124円07銭
平成24年3月期	26,645	5,094	5,198	2,967	93円25銭
伸び率	6.7%	7.9%	22.2%	33.1%	

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、長期化する欧州金融危機や新興国の成長率鈍化による世界経済減速に加えて、国内の長引くデフレの影響から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。ただ、平成24年末に誕生した新政権への期待から、円高修正、株価上昇が進み、一部では明るい見通しも出ています。

食品業界におきましては、厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みを背景として、消費者の生活防衛意識が高まる中、経営環境改善には至っておりません。

このような状況下で、当社グループは、「世界6極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして、顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高

当社（アリアケジャパン㈱）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前年比6.7%増（1,796百万円増）の28,442百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、米国とアジアの子会社の売上増等により、前年比5.7%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、33,591百万円（前期比2,074百万円増）となり、前期比6.6%増加しました。

営業利益

当社（アリアケジャパン㈱）の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献し、製造原価の固定費増加（前期比約186百万円増加）などの費用増加を吸収し、前期比で400百万円増加（7.9%増加）の5,495百万円となりました。

また、連結営業利益は5,475百万円で、前年度実績（4,940百万円）から534百万円（10.8%）増加しました。

経常利益

当社（アリアケジャパン㈱）の経常利益は、前期比で営業利益が増加したほかデリバティブ取引評価益を含む為替差益が458百万円発生し、前年の為替差損△201百万円から660百万円改善しました。更に、受取利息、有価証券利息及び受取配当金が前年比103百万円増加したため、経常利益合計では前期比1,151百万円増加（22.2%増加）の6,350百万円となりました。

連結経常利益は、6,408百万円（前期比1,512百万円増）と、前期比で30.9%増加しました。

また当社の当期純利益は、3,948百万円（前期比980百万円増）と、前期比33.1%増加しました。

連結当期純利益は、3,788百万円（前期比1,201百万円増）で、前期比46.5%増加しました。

2. 次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	37,657	6,241	6,810	4,336	136円23銭
平成25年3月期	33,591	5,475	6,408	3,788	119円02銭
伸び率	12.1%	14.0%	6.3%	14.5%	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	30,500	5,760	6,371	3,973	124円83銭
平成25年3月期	28,442	5,495	6,350	3,948	124円07銭
伸び率	7.2%	4.8%	0.3%	0.6%	—

(1) 次期の業績の見通し

昨今の日銀による思い切った金融緩和策が奏功して、金利率は低下しているものの、実態経済がどこまで浮上するかは、予断を許しません。特に個人消費の回復には今少し時間を要するものと思われます。

このような状況下、当社グループは、独自の技術力と営業力を遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上の増強に努めます。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

- (1) 米国、ヨーロッパを始め海外に5箇所を生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。
- (2) コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逡減します。
- (3) 47年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループは今世紀初頭より、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施しましたが、その成果が着実に現実化しております。即ち、平成21年3月期から平成25年3月期の4年間で、連結売上高は21,736百万円から33,591百万円へと11,854百万円(54.5%)増加、この間連結営業利益は2,890百万円から5,475百万円へと2,584百万円(89.4%)増加しました。これは当社グループ製品の品質の高さが全世界で認識され、その評価が更に広まっていることを表しております。

次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

つきましては、当社グループの次期見通しとして、連結売上高は当期比12.1%増の37,657百万円を、連結営業利益は当期比14.0%増の6,241百万円を、また連結経常利益は当期比6.3%増の6,810百万円を予定しております。

単体売上高は当期比7.2%増の30,500百万円を、単体営業利益は当期比4.8%増の5,760百万円を、また単体経常利益は当期比0.3%増の6,371百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,422	5,572	2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,407	△787	4,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△1,987	754
現金及び現金同等物の増減	△5,285	2,719	8,004
現金及び現金同等物の期首残高	10,669	5,383	△5,285
現金及び現金同等物の期末残高	5,383	8,102	2,719

- ・ 当期の財政状態は、前期末に比して現金預金が2,719百万円増加、固定資産が2,262百万円増加する等により、総資産は54,662百万円となりました。また、株主資本は、2,514百万円増加したこと等により46,202百万円となりました。
- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローの収入は5,572百万円（前期比2,149百万円の収入増）となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー
当期は有価証券の売却による収入2,000百万円、投資有価証券の取得による支出1,799百万円及び有形固定資産の取得による支出1,393百万円等があった結果、787百万円（前期比4,620百万円の支出減）の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
当期は、主として配当金の支出1,273百万円、及び短期借入金の減少710百万円等により、1,987百万円（前期比754百万円の支出減）の支出となりました。

(2) 次期の見通し

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー
次期の売上・利益が予想どおり達成され、収入は増加する見通しです。
- ・ 設備投資によるキャッシュ・フロー
売上の増加に対応して、アリアケジャパン(株)において、約2,500百万円の設備投資を計画している他、合計で約3,500百万円の設備投資を予定しております。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
資本効率の向上や株主還元の実施を行うことを目的として、弾力的に運用していく予定であります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H21年3月期	H22年3月期	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期
自己資本比率 (%)	83.4	79.6	80.6	82.7	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.2	82.6	86.0	99.7	113.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.8	0.9	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.4	109.6	53.6	88.5	148.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行なっていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様の投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率＝Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様に配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は3.0%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当期業績は連結ベースで当初計画には満たなかったものの、前年を上回る利益を達成することができました。株主の皆様には、日頃のご支援ご鞭撻に感謝するとともに、今後の更なるご愛顧を祈念して、期末配当金として前年1株当たり25円の配当を行うべく、本年6月の株主総会に諮る予定であります。

この結果、年間配当金は1株当たり45円となり、前年に比べ5円増額となります。

また次期の配当金につきましては、長期的に順調な利益計上を達成できることを勘案して、今回の普通配当1株当たり45円を継続できるよう努力いたす所存であります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社7社と非連結子会社2社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が6社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株) (連結財務諸表提出会社)

当社は、天然調味料の製造を行い主として国内の顧客に販売しております。

国内子会社

- ・(株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売いたしております。
- ・(株)エー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

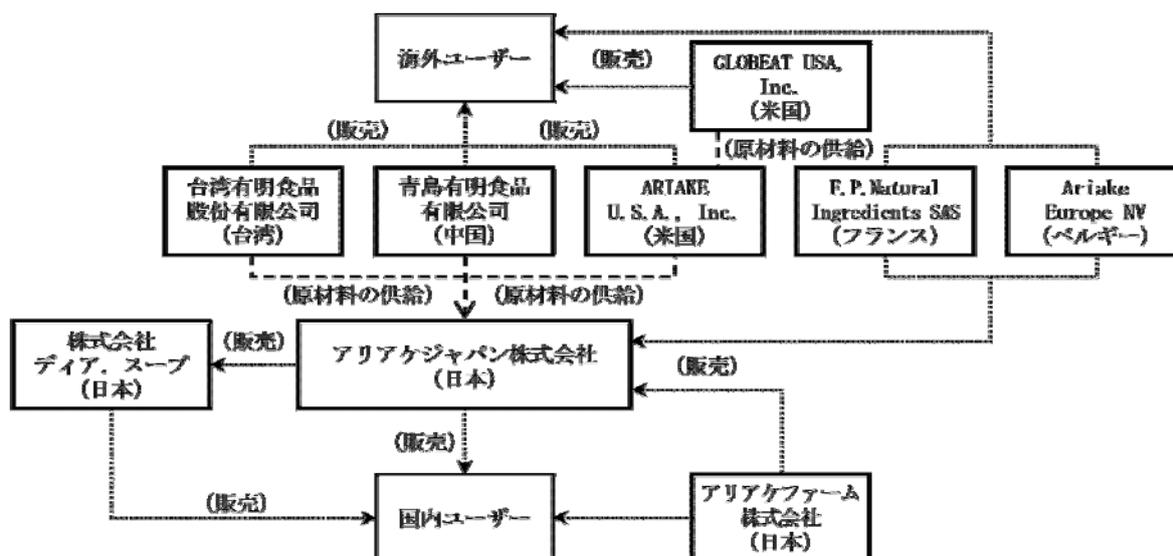
海外子会社

- ・ARIAKE U. S. A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・F. P. Natural Ingredients S. A. S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・Ariake Europe N. V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売すると共に当社へ供給しております。

非連結子会社

- ・当社は、アリアケファーム(株)を平成17年8月9日に当社の農業事業を行うために、資本金15百万円（内当社持分9.9%）で設立しております。
- ・当社は、平成22年3月15日に、GLOBEAT USA, Inc. の100%親会社となりました。GLOBEAT USA, Inc. は、米国において外食産業に従事しております。

なお、決算短信提出日（平成25年5月13日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

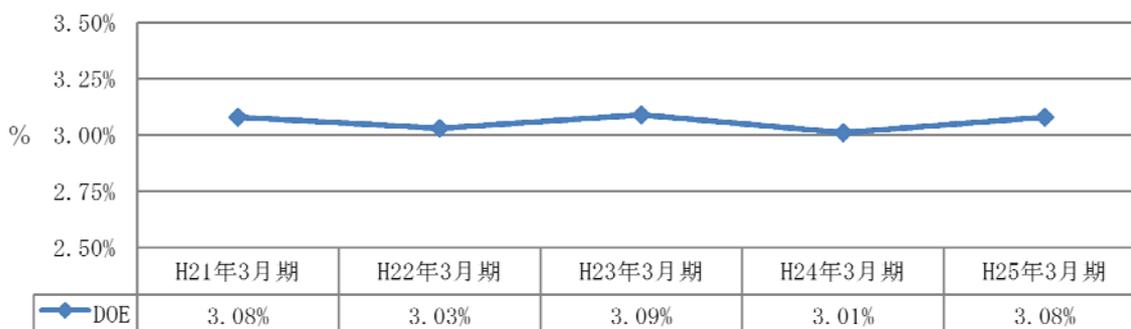
1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

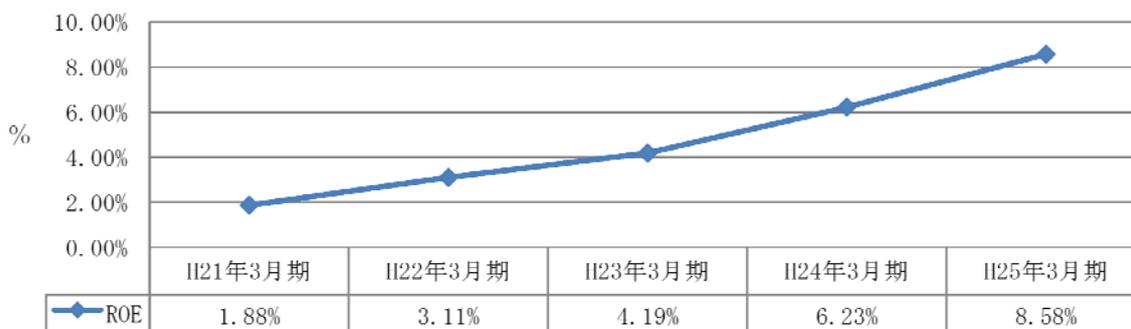
(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）およびDOE（株主資本配当率）を主な経営指標としております。このため、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、DOEを3.0%、ROEを長期的に12%をそれぞれ目標としております。

連結DOEの推移



連結ROEの推移



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行なっております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、国内では長崎県佐世保市の九州第1工場、及び佐世保市郊外の九州第2工場において、天然調味料の製造、研究開発を行っております。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）、中国（青島有明食品有限公司）、台湾（台湾有明食品股份有限公司）、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）、ベルギー（Ariake Europe N.V.）に子会社、工場を持ち、「世界6極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

更に、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を、(株)ディア・スープにおいて国内外

ユーザーへの拡販を図っております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

1. 天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
2. 国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行なう。
3. 技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- ① 少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- ② 技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- ③ 海外戦略を積極的に進める。
- ④ 企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株主価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、天然調味料事業が国内・海外とも、今後大きく成長する産業として、全世界に総額200億円の設備投資を実行しています。必要資金は自己資金および外部からの借入金によってまかなっておりますが、この事業を達成することが、広く食品マーケットに貢献し、当社グループの収益基盤の安定成長に寄与すると考えております。

従いまして、これらの諸施策により、企業価値を高めると同時に事業を安定的に運営するために、多くの友好的な投資家作りを継続的に行なえるような資本政策を立案・推進いたす所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,383,293	8,102,330
受取手形及び売掛金	※3 6,762,530	※3 6,766,744
有価証券	2,500,000	1,000,000
商品及び製品	2,457,591	2,432,717
仕掛品	623,750	677,707
原材料及び貯蔵品	1,566,457	1,568,228
繰延税金資産	186,520	215,645
その他	283,513	470,089
貸倒引当金	△1,617	△1,425
流動資産合計	19,762,039	21,232,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,090,627	20,577,196
減価償却累計額	△8,445,690	△9,251,388
建物及び構築物 (純額)	10,644,936	11,325,807
機械装置及び運搬具	20,501,578	21,908,262
減価償却累計額	△15,247,228	△16,676,929
機械装置及び運搬具 (純額)	5,254,350	5,231,333
土地	4,371,883	4,499,643
リース資産	44,156	44,156
減価償却累計額	△6,940	△15,542
リース資産 (純額)	37,215	28,613
建設仮勘定	1,291,895	191,547
その他	808,352	835,870
減価償却累計額	△730,483	△748,915
その他 (純額)	77,869	86,955
有形固定資産合計	21,678,150	21,363,900
無形固定資産	133,659	143,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,021,980	※1 9,856,060
長期貸付金	136,384	64,897
投資不動産 (純額)	※2 539,701	※2 1,453,834
繰延税金資産	56,294	—
その他	601,444	548,170
貸倒引当金	△30	△193
投資その他の資産合計	9,355,776	11,922,770
固定資産合計	31,167,586	33,430,316
資産合計	50,929,626	54,662,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,944,067	2,851,630
短期借入金	※3 723,477	※3 223,785
リース債務	9,032	9,032
未払法人税等	1,427,887	1,404,238
賞与引当金	180,340	179,443
役員賞与引当金	56,000	58,000
その他	1,704,211	1,341,858
流動負債合計	7,045,015	6,067,989
固定負債		
長期借入金	388,700	324,848
リース債務	30,044	21,012
繰延税金負債	38,639	412,717
退職給付引当金	583,336	612,951
役員退職慰労引当金	305,277	328,362
その他	193,309	344,121
固定負債合計	1,539,307	2,044,012
負債合計	8,584,322	8,112,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	30,818,154	33,333,121
自己株式	△2,059,169	△2,059,636
株主資本合計	43,687,950	46,202,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,008	1,161,420
為替換算調整勘定	△2,069,323	△1,121,873
その他の包括利益累計額合計	△1,584,315	39,546
少数株主持分	241,669	308,356
純資産合計	42,345,304	46,550,353
負債純資産合計	50,929,626	54,662,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,516,667	33,591,021
売上原価	※1, ※3 21,370,086	※1, ※3 22,661,953
売上総利益	10,146,580	10,929,067
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,205,906	※2, ※3 5,453,625
営業利益	4,940,674	5,475,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	172,731	207,620
為替差益	—	194,095
受取家賃	26,745	28,221
デリバティブ評価益	430,823	457,653
その他	131,374	156,888
営業外収益合計	761,674	1,044,480
営業外費用		
支払利息	38,673	37,657
為替差損	738,496	—
支払補償費	—	24,258
賃貸収入原価	14,695	13,137
その他	13,935	36,032
営業外費用合計	805,801	111,086
経常利益	4,896,547	6,408,836
特別利益		
固定資産売却益	※4 504	—
特別利益合計	504	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 17,788
投資有価証券評価損	30,438	—
ゴルフ会員権評価損	4,031	—
店舗閉鎖損失	—	4,341
特別損失合計	34,469	22,130
税金等調整前当期純利益	4,862,582	6,386,706
法人税、住民税及び事業税	2,253,368	2,529,957
法人税等調整額	1,246	31,353
法人税等合計	2,254,614	2,561,310
少数株主損益調整前当期純利益	2,607,967	3,825,395
少数株主利益	21,734	37,299
当期純利益	2,586,232	3,788,095

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,607,967	3,825,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,350	676,412
為替換算調整勘定	△322,868	979,409
その他の包括利益合計	※ △165,518	※ 1,655,822
包括利益	2,442,449	5,481,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,420,303	5,411,957
少数株主に係る包括利益	22,145	69,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
当期首残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
当期首残高	29,505,058	30,818,154
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,136	△1,273,128
当期純利益	2,586,232	3,788,095
当期変動額合計	1,313,096	2,514,967
当期末残高	30,818,154	33,333,121
自己株式		
当期首残高	△2,059,110	△2,059,169
当期変動額		
自己株式の取得	△584	△815
自己株式の処分	525	348
当期変動額合計	△59	△466
当期末残高	△2,059,169	△2,059,636
株主資本合計		
当期首残高	42,374,913	43,687,950
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,136	△1,273,128
当期純利益	2,586,232	3,788,095
自己株式の取得	△584	△815
自己株式の処分	525	348
当期変動額合計	1,313,037	2,514,500
当期末残高	43,687,950	46,202,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	327,657	485,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,350	676,412
当期変動額合計	157,350	676,412
当期末残高	485,008	1,161,420
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,746,043	△2,069,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△323,279	947,449
当期変動額合計	△323,279	947,449
当期末残高	△2,069,323	△1,121,873
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,418,385	△1,584,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,929	1,623,862
当期変動額合計	△165,929	1,623,862
当期末残高	△1,584,315	39,546
少数株主持分		
当期首残高	220,611	241,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,057	66,687
当期変動額合計	21,057	66,687
当期末残高	241,669	308,356
純資産合計		
当期首残高	41,177,138	42,345,304
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,136	△1,273,128
当期純利益	2,586,232	3,788,095
自己株式の取得	△584	△815
自己株式の処分	525	348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,871	1,690,549
当期変動額合計	1,168,165	4,205,049
当期末残高	42,345,304	46,550,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,862,582	6,386,706
減価償却費	1,763,955	1,878,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△607	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,282	29,614
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,370	23,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,583	△896
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,000
受取利息及び受取配当金	△172,731	△207,620
支払利息	38,673	37,657
為替差損益 (△は益)	472,567	194,263
デリバティブ評価損益 (△は益)	△430,823	△457,653
固定資産除却損	—	17,788
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,438	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,232,051	90,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△692,665	94,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,809	△166,686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,431	822
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,156	△50,049
その他の負債の増減額 (△は減少)	158,961	106,236
小計	5,052,620	7,978,552
利息及び配当金の受取額	167,015	190,804
利息の支払額	△38,673	△37,657
法人税等の支払額	△1,758,294	△2,559,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,422,667	5,572,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	—
有価証券の売却による収入	1,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,973,957	△1,393,659
無形固定資産の取得による支出	△25,709	△35,682
投資有価証券の取得による支出	△2,510,638	△1,799,363
投資有価証券の売却による収入	—	501,965
貸付けによる支出	△7,600	△9,850
貸付金の回収による収入	110,656	95,959
投資不動産の取得による支出	—	△146,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,407,249	△787,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,467,977	△710,935
自己株式の売却による収入	525	272
自己株式の取得による支出	△584	△815
配当金の支払額	△1,273,075	△1,273,214
少数株主への配当金の支払額	△1,088	△2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,742,200	△1,987,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△559,054	△78,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,285,837	2,719,036
現金及び現金同等物の期首残高	10,669,131	※ 5,383,293
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,383,293	※ 8,102,330

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ディア・スーパ

(株)エー・シー・シー

ARIAKE U. S. A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F.P. Natural Ingredients S. A. S.

Ariake Europe N. V.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム(株)

GLOBEAT USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム(株)およびGLOBEAT USA, INC. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム(株)およびGLOBEAT USA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U. S. A., Inc.、青島有明食品有限公司、F.P. Natural Ingredients S. A. S.、Ariake Europe N. V. 及び台湾有明食品股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) 主たるたな卸資産
- (a) 製品 主として個別法による原価法
 - (b) 原材料 主として移動平均法による原価法
 - (c) 仕掛品 主として個別法による原価法
 - (d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)
- (a) 内国会社 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 4～10年
 - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 投資不動産
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた28,630千円は、「貸貸収入原価」14,695千円、「その他」13,935千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,196千円	8,196千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	120,081千円	125,667千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	63,763千円	75,820千円
支払手形	30,071千円	97,858千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	77,376千円	45,578千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・賞与	893,532千円	877,627千円
荷造運搬費	1,858,737	2,005,826
減価償却費	117,689	115,974
賞与引当金繰入額	52,528	51,231
役員賞与引当金繰入額	56,000	58,000
退職給付費用	17,926	38,855
役員退職慰労引当金繰入額	16,589	23,085

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	324,783千円	331,240千円
当期製造費用	10,942千円	14,281千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	504千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	8,707千円
機械装置及び運搬具	－	8,995
その他	－	85

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	199,595千円	1,035,430千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	199,595	1,035,430
税効果額	△42,245	△359,018
その他有価証券評価差額金	157,350	676,412
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△323,279	979,409
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△323,279	979,409
その他の包括利益合計	△165,518	1,655,822

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式 (注)	980	0	0	980
合計	980	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	636,568	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	636,568	20.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	636,565	利益剰余金	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式 (注)	980	0	0	980
合計	980	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	636,565	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	636,563	20.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,699	利益剰余金	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,383,293千円	8,102,330千円
現金及び現金同等物	5,383,293	8,102,330

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,000,700	700
	小計	1,000,000	1,000,700	700
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	6,500,000	6,408,090	△91,910
	小計	6,500,000	6,408,090	△91,910
合計		7,500,000	7,408,790	△91,210

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	5,500,000	5,570,525	70,525
	小計	5,500,000	5,570,525	70,525
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	997,500	△2,500
	小計	1,000,000	997,500	△2,500
合計		6,500,000	6,568,025	68,025

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,586,123	1,775,742	810,381
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,586,123	1,775,742	810,381
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209,018	275,522	△66,503
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	209,018	275,522	△66,503
合計		2,795,142	2,051,265	743,877

- (注) 1. 非上場株式及び一部債券(連結貸借対照表計上額226,837千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式10,432千円及び、非連結子会社の株式20,006千円の減損処理を行っております。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,761,251	1,947,056	1,814,194
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	205,780	200,000	5,780
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,967,031	2,147,056	1,819,974
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,917	203,572	△38,654
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	164,917	203,572	△38,654
合計		4,131,949	2,350,629	1,781,319

(注) 非上場株式及び一部債券（連結貸借対照表計上額224,111千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	2,097,000	419,400	△301,665	△301,665
	米ドル	1,172,060	178,160	23,784	23,784
合計		3,269,060	597,560	△277,881	△277,881

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	1,143,780	—	△21,389	△21,389
	米ドル	5,748,950	4,432,250	201,162	201,162
合計		6,892,730	4,432,250	179,772	179,772

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,327,919	△1,395,062
(2) 年金資産 (千円)	755,917	767,674
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△572,002	△627,388
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△11,334	14,437
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△583,336	△612,951
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△583,336	△612,951

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	79,733	95,557
(1) 勤務費用 (千円)	86,192	91,207
(2) 利息費用 (千円)	25,308	26,558
(3) 期待運用収益 (千円)	△10,684	△11,470
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△19,329	△10,783
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△1,755	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
27,081,374	1,426,371	1,219,727	1,789,193	31,516,667

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,989,654	2,616,775	3,429,489	1,642,231	21,678,150

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は指名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	3,684,856	天然調味料事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,862,084	1,899,063	600,786	2,229,087	33,591,021

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,268,048	2,740,138	3,550,699	1,805,014	21,363,900

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は指名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	3,955,851	天然調味料事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料・商品の仕入 資金の貸付	原材料の仕入	135,312	買掛金	4,712
							株主優待品の購入	44,757	-	-
							資金の回収	15,000	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	309,718	買掛金	52,623
									前渡金	20,000

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	246,673	売掛金	20,324
							施設利用料の受入	3,600	前受金	315
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 28.9	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	1,598	-	-
							施設利用料の受入	2,400	前受金	210

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	249,877	売掛金	28,297
							施設利用料の受入	2,600	前受金	105
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有)直接 28.9	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	1,023	—	—
							施設利用料の受入	2,400	前受金	210

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322.84円	1,452.87円
1株当たり当期純利益	81.26円	119.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	2,586,232	3,788,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,586,232	3,788,095
期中平均株式数(千株)	31,828	31,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310,506	5,568,927
受取手形	※3 507,039	※3 455,189
売掛金	※2 5,362,665	※2 5,362,263
有価証券	2,500,000	1,000,000
商品及び製品	1,959,427	1,892,856
仕掛品	441,446	459,816
原材料及び貯蔵品	1,378,495	1,289,093
前渡金	161,447	93,414
前払費用	39,234	47,861
関係会社短期貸付金	14,088	—
繰延税金資産	171,272	203,808
デリバティブ債権	—	179,772
短期貸付金	87,500	87,500
その他	74,565	86,560
貸倒引当金	△872	△568
流動資産合計	17,006,817	16,726,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,433,127	12,868,839
減価償却累計額	△6,490,161	△6,811,391
建物(純額)	5,942,965	6,057,448
構築物	1,059,051	1,144,247
減価償却累計額	△718,008	△819,018
構築物(純額)	341,042	325,229
機械及び装置	15,042,568	15,683,121
減価償却累計額	△12,425,586	△13,039,013
機械及び装置(純額)	2,616,982	2,644,108
船舶	17,344	17,344
減価償却累計額	△17,272	△17,290
船舶(純額)	72	54
車両運搬具	191,984	206,952
減価償却累計額	△150,599	△163,163
車両運搬具(純額)	41,385	43,789
工具、器具及び備品	669,754	669,482
減価償却累計額	△632,732	△625,628
工具、器具及び備品(純額)	37,021	43,853
土地	3,914,970	3,974,466
リース資産	44,156	44,156
減価償却累計額	△6,940	△15,542
リース資産(純額)	37,215	28,613
建設仮勘定	1,032,781	136,224
有形固定資産合計	13,964,437	13,253,787
無形固定資産		
ソフトウェア	48,566	51,200
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	55,705	58,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,013,783	9,847,864
関係会社株式	9,668,121	12,640,491
関係会社出資金	413,095	413,095
長期貸付金	109,375	21,875
従業員長期貸付金	27,009	21,161
関係会社長期貸付金	3,188,606	1,930,463
長期前払費用	94,147	61,602
投資不動産(純額)	※1 539,701	※1 1,453,834
保険積立金	436,819	426,441
繰延税金資産	99,472	—
その他	36,748	34,366
貸倒引当金	△53,030	△53,193
投資その他の資産合計	22,573,852	26,798,002
固定資産合計	36,593,994	40,110,129
資産合計	53,600,812	56,836,625
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 864,109	※3 837,498
買掛金	※2 1,687,833	※2 1,712,342
リース債務	9,032	9,032
未払金	811,017	830,559
未払費用	205,812	167,682
未払法人税等	1,385,850	1,332,817
未払消費税等	97,742	94,338
預り金	38,820	40,593
賞与引当金	180,048	179,224
役員賞与引当金	56,000	58,000
デリバティブ債務	277,881	—
その他	118,975	45,034
流動負債合計	5,733,124	5,307,123
固定負債		
リース債務	30,044	21,012
繰延税金負債	—	266,465
退職給付引当金	583,336	612,951
役員退職慰労引当金	305,277	328,362
その他	60	60
固定負債合計	918,718	1,228,851
負債合計	6,651,843	6,535,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63,270	74,585
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	25,269,894	27,934,315
利益剰余金合計	33,594,165	36,269,901
自己株式	△2,059,169	△2,059,636
株主資本合計	46,463,961	49,139,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485,008	1,161,420
評価・換算差額等合計	485,008	1,161,420
純資産合計	46,948,969	50,300,650
負債純資産合計	53,600,812	56,836,625

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,206,256	26,729,350
商品売上高	1,439,406	1,712,823
売上高合計	26,645,662	28,442,174
売上原価		
期首製品棚卸高	1,380,260	1,532,732
期首商品棚卸高	106,618	426,694
当期製品製造原価	※3 16,358,005	※3 17,216,694
当期商品仕入高	1,464,268	1,323,401
合計	19,309,153	20,499,523
期末製品棚卸高	1,532,732	1,545,447
期末商品棚卸高	426,694	347,408
売上原価合計	※1 17,349,726	※1 18,606,667
売上総利益	9,295,936	9,835,506
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,201,613	※2, ※3 4,340,418
営業利益	5,094,322	5,495,088
営業外収益		
受取利息	42,940	27,859
有価証券利息	77,417	121,746
受取配当金	83,035	157,116
為替差益	—	1,063
受取家賃	36,273	37,749
デリバティブ評価益	430,823	457,653
その他	87,545	107,545
営業外収益合計	758,036	910,735
営業外費用		
為替差損	632,775	—
賃貸収入原価	14,695	13,137
支払補償費	—	24,258
その他	6,323	18,195
営業外費用合計	653,794	55,591
経常利益	5,198,564	6,350,232
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 8,995
投資有価証券評価損	10,432	—
関係会社株式評価損	20,006	—
ゴルフ会員権評価損	4,031	—
特別損失合計	34,469	8,995
税引前当期純利益	5,164,094	6,341,236
法人税、住民税及び事業税	2,188,269	2,420,000
法人税等調整額	7,913	△27,627
法人税等合計	2,196,182	2,392,372
当期純利益	2,967,911	3,948,864

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	9,558,098	58.1	9,997,539	57.8
II. 労務費		2,286,358	13.9	2,395,890	13.8
III. 経費		4,605,985	28.0	4,904,921	28.4
当期総製造費用		16,450,442	100.0	17,298,351	100.0
期首仕掛品棚卸高		430,977		441,446	
合計	16,881,419		17,739,797		
差引：期末仕掛品棚卸高	441,446		459,816		
差引：他勘定振替高	※2	81,967		63,286	
当期製品製造原価		16,358,005		17,216,694	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (千円)	1,024,563	1,064,150
外注加工費 (千円)	48,555	61,190

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	35,053	43,343
研究開発費 (千円)	20,046	19,942
交際接待費 (千円)	26,867	—
合計 (千円)	81,967	63,286

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計		
当期首残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	441,000	441,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	57,301	63,270
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	18,703	30,861
特別償却準備金の取崩	△12,734	△19,545
当期変動額合計	5,969	11,315
当期末残高	63,270	74,585
別途積立金		
当期首残高	7,820,000	7,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,581,088	25,269,894
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	△18,703	△30,861
特別償却準備金の取崩	12,734	19,545
剰余金の配当	△1,273,136	△1,273,128
当期純利益	2,967,911	3,948,864
当期変動額合計	1,688,806	2,664,420
当期末残高	25,269,894	27,934,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	31,899,389	33,594,165
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,273,136	△1,273,128
当期純利益	2,967,911	3,948,864
当期変動額合計	1,694,775	2,675,735
当期末残高	33,594,165	36,269,901
自己株式		
当期首残高	△2,059,110	△2,059,169
当期変動額		
自己株式の取得	△584	△815
自己株式の処分	525	348
当期変動額合計	△59	△466
当期末残高	△2,059,169	△2,059,636
株主資本合計		
当期首残高	44,769,244	46,463,961
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,136	△1,273,128
当期純利益	2,967,911	3,948,864
自己株式の取得	△584	△815
自己株式の処分	525	348
当期変動額合計	1,694,716	2,675,268
当期末残高	46,463,961	49,139,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	327,657	485,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,350	676,412
当期変動額合計	157,350	676,412
当期末残高	485,008	1,161,420
評価・換算差額等合計		
当期首残高	327,657	485,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,350	676,412
当期変動額合計	157,350	676,412
当期末残高	485,008	1,161,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	45,096,902	46,948,969
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,136	△1,273,128
当期純利益	2,967,911	3,948,864
自己株式の取得	△584	△815
自己株式の処分	525	348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,350	676,412
当期変動額合計	1,852,066	3,351,681
当期末残高	46,948,969	50,300,650

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 個別法による原価法
- (2) 製品 個別法による原価法
- (3) 原材料 移動平均法による原価法
- (4) 仕掛品 個別法による原価法
- (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
機械及び装置 10年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用
定額法
- (5) 投資不動産
定率法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債

権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	120,081千円	125,667千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	7,018千円	3,190千円
買掛金	4,712	70,009

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	63,763千円	75,820千円
支払手形	30,071	97,858

4 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
Ariake Europe N.V. (借入債務)	494,100千円 (4,500千EUR)		
ARIAKE U.S.A., Inc. (借入債務)	410,950千円 (5,000千ドル)	ARIAKE U.S.A., Inc. (借入債務)	470,250千円 (5,000千ドル)
計	905,050千円	計	470,250千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	21,775千円	55,849千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	1,671,488千円	1,764,923千円
倉敷料	311,066	396,958
給料	498,729	471,434
減価償却費	63,461	57,205
賞与引当金繰入額	52,236	50,444
役員賞与引当金繰入額	56,000	58,000
退職給付費用	17,157	39,148
役員退職慰労引当金繰入額	16,589	23,085
販売費に属する費用	48%	51%
一般管理費に属する費用	52%	49%

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	315,762千円	317,886千円
当期製造費用	2,873千円	4,509千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	一千円	8,995千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	980	0	0	980
合計	980	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	980	0	0	980
合計	980	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式9,668,121千円、関係会社出資金413,095千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式12,640,491千円、関係会社出資金413,095千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,475.07円	1,580.39円
1株当たり当期純利益金額	93.25円	124.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (千円)	2,967,911	3,948,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,967,911	3,948,864
期中平均株式数 (千株)	31,828	31,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。